

■施策評価シート

		まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
		分野	人権
		基本方針	1. 人権の尊重
施策番号	1-01-①		
施策名	人権文化の醸成		

施策の概要

すべての人の基本的人権の尊重と恒久平和を誓うまちづくりを推進するため、各種の啓発事業や市民活動への支援、多様な人権教育の機会づくりなどを進めます。

成果指標(単位)

人権が尊重されるまちであると思う市民の割合(%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	(※基準値)	25	27	29
実績値	26.8	27.4	26.4	26.0

成果指標実績に対するコメント

近年、実績値が20%台後半を推移しており、滋賀県全体の傾向(県意識調査H23:42%)と比較すると低いが、転入者の増加や若年層等の施策に対する無関心の割合が高いことや価値観の多様性などの本市の特性が起因していると考えます。

施策の達成度評価

市域や地域、また企業で実施している人権教育・啓発の各事業への参加者の評価は高く、一定の目的は達成されていると考えますが、参加されない方や無関心層への取組みが課題と考えています。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

人権教育・啓発については、「人権教育基本方針(H25.9)」に沿い、今後も内容や手法に工夫するとともに、その効果を検証・見直ししながら取り組む。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

--

■施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
人権擁護平和啓発推進事業	人権政策課	○	平和祈念のつどいを通して、人権尊重と恒久平和の願いを訴え、平和意識の高揚を図ることができた。
地域交流促進事業	人権政策課 (西一会館)	○	各種講座を通じて地域住民や近隣住民との地域間交流を図ることができた。
地域交流促進事業	橋岡会館	○	講座を通じて地域住民相互および近隣住民との交流・理解促進を行った。
地域交流促進事業	新田会館	○	学区内を対象として各種講座を実施した結果、地域外からの参加が多く、継続参加も増加していることから、予想通りの交流が図れた。

地域交流促進事業	人権政策課 (常盤東総合センター)	○	学区内を対象に各種講座を開催し、多数の参加があり、交流を促進することができた。
人権と平和を守る都市宣言啓発事業	人権センター	○	いのち・愛・人権のつどいへの参加者は650名、参加者のアンケートでは「大変よかった」「よかった」が91%を占めており、充実したつどいが開催できた。
人権センター自主事業	人権センター	○	人権セミナーへの参加者は328名、参加者のアンケートでは「大変良かった」「よかった」が85%を占めており、好評であった。
市民のつどい開催事業	人権センター	○	市民のつどいへの参加者は約500名、参加者のアンケートでは「大変よかった」「よかった」が88%を占めており、充実したつどいが開催できた。
女性集会開催事業	人権センター	○	集会への参加者は総勢322名、アンケートでは「大変よかった」「よかった」が82%、そして「学べた」等との感想が記されており、充実した集会であった。
青年集会開催事業	人権センター	○	集会への参加者は総勢297名、参加者のアンケートでは「大変よかった」「よかった」が97%を占めており、充実した集会であった。
企業内人権啓発推進事業	商工観光労政課	○	草津市企業同和教育推進協議会において6回の研修会を開催した。また、市および商工会議所職員により、延べ324社の企業を訪問し啓発を行った。
人権・同和教育研究大会開催事業	学校教育課	○	1204名と多くの参加者があり、大会後のアンケートでは全体会・全体講演・分科会の3項目で「よかった」と回答した参加者が、いずれも90%を超え、充実した大会が開催できた。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
人権総合調整推進事務	人権政策課
教育文化振興事業	人権政策課(西一会館、常盤東総合センター)
	橋岡会館
	新田会館
社会教育指導員配置事業	人権センター
同和教育専門員配置事業	人権センター
同和教育推進協議会活動事業	人権センター
社会同和教育推進協議会活動事業	人権センター
同和問題市民講座開設事業	人権センター
社会同和教育啓発事業	人権センター
社会同和教育推進事務	人権センター
各種研究会参加費負担事務	人権センター
社会教育関係団体活動費補助事業	人権センター
企業啓発指導員配置事業	商工観光労政課
高校生等人権教育活動事業	学校教育課

成果達成度の表示について

- ◎ 期待を超える成果があった
- 期待どおりの成果があった
- △ 期待未達の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。

■ 施策評価シート

		まちづくりの基本方針	「人」が輝くまちへ
		分野	人権
		基本方針	1. 人権の尊重
施策番号	1-01-②		
施策名	人権の擁護		

施策の概要

市民に対し人権尊重思想の普及、高揚を図るための対策を講じるとともに、人権相談など人権擁護活動の充実を図ります。

成果指標(単位)

人権が尊重されるまちであると思う市民の割合(%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
目標値	(※基準値)	25	27	29
実績値	26.8	27.4	26.4	26.0

成果指標実績に対するコメント

市民意識調査の結果、人権が尊重されるまちであると思う市民の割合は前年度に比べ0.4%減少しており、引き続き、教育・啓発の取り組みを積極的に行う必要がある。また、障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法が施行されたことに伴い、人権相談などの相談体制の充実や周知啓発が重要であると考えている。

施策の達成度評価

人権擁護に関する基本方針にかかる事業概要等の作成、基本方針の改訂に向けた協議や人権擁護委員等による人権相談等を行った。

評価に基づいた平成30年度取組みについての考え方

人権が尊重されるまちと思う市民の割合について、目標値を目指し継続してさまざまな事業に取り組んでいく必要がある。

施策実績に影響を与えた外的要因その他特記事項

■ 施策に含まれる主要事業一覧

主要事業	担当課	成果達成度 (主要事業のみ)	達成度評価理由
人権擁護推進事業	人権政策課	○	人権擁護に関する基本方針にかかる事業概要等を作成し、総合的な取り組みを行いながら、基本方針の改訂に向けた協議を行った。
人権擁護推進協議会活動事業	人権センター	○	「いのち・愛・人権のつどい」および「人権尊重と部落解放をめざす市民のつどい」を開催し、市民への人権意識の高揚を図った。
人権センター運営事業	人権センター	○	「人権相談業務」・「人権啓発業務」により市民へ人権意識の周知に努めた。人権相談業務については138件の人権相談を行った。

■施策に含まれるその他の事業一覧

事務事業	担当課
隣保館等運営審議会運営事務	人権政策課
滋賀県市町人権問題連絡会等事務	人権政策課
環境改善維持整備事業	人権政策課
住民交流啓発事業	人権政策課
会館維持管理事務	橋岡会館 新田会館
隣保館デイサービス事業	橋岡会館 新田会館
相談機能強化事業	橋岡会館 新田会館
湖南地区職業対策推進事業	商工観光労政課

成果達成度の表示について  
 ◎ 期待を超える成果があった  
 ○ 期待どおりの成果があった  
 △ 期待未満の成果であった

※施策に含まれる事務事業のうち、主要事業についてのみ記載しています。